

資料 1 - 3

(別紙1) 2021年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ、Society5.0タイプ)(第2回)実施計画【新規事業】

都道府県名	千葉県	市区町村等名	白井市	地方公共団体コード	12232			
担当部局名	企画財政部企画政策課			責任者名	池内 一成	責任者役職	課長	
担当者名	高橋 和輝	電話番号	047-401-5998	メールアドレス	kikaku-seisaku@city.shiroi.lg.jp			
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野		事業分野	○

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	官民連携プラットフォームを用いたしろいの情報集約・発信支援事業

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
しろいの魅力に触れる・つながる～人を魅了するまちづくり計画	新規

入力チェック

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (横展開)	有識者対象 (Society5.0)	広域・単独	事業費	注意
-	-	-	○	-	

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)

<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>

本市は、千葉県北西部に位置し、都心や成田空港から30km圏内にありながら、里山などの自然に満ちた住宅都市である。昭和54年以降千葉ニュータウン事業により人口が急増していたが、同年代が一斉に入居したため急速に高齢化が進み、これに伴う自然減等の影響により、人口が減少に転じた。

そこで、市の総合戦略では、今後の人口減少と高齢化の進展に伴う市の活気の喪失や人間関係の希薄化を見据えて、基本目標に「人を魅了するまちづくり」を掲げ、地域資源を活かした魅力を市内外に発信及び市民同士や市民と来訪者の交流を深めにぎわう拠点づくりの形成を行うことで、市内外にかかわらず、人を魅了する環境づくりに取り組むこととしている。

さらには、市に愛着を持ってもらうことで、市外への転出者の抑制とUJターン等の促進等による移住者や関係人口の増加を図り、将来にわたり活気に満ちた持続可能なまちを目指す。

<B. 地方創生の実現における構造的な課題>

●市域人口の維持

令和2年度住民基本台帳人口移動報告及び平成31年度に行った市の転出入者アンケートの結果によると、30代の子育て世帯や50代の子育てが終わった世代は転入者が超過している一方で、10代後半から20代の若い世代の転出者数は全転出者の約5割を占めている。主な理由として、10代後半は進学や転校等の学校の都合によるもの(44.4%)が、20代は就職(30.4%)があげられる。市内には「白井工業団地」などの大きな就職口は存在しているが、情報の発信が十分でないため工業団地の情報を知らない市民が多く、就職先となりにくい。また、市内には大学等が存在しないため進学等が要因の転出は免れることができない。そのため、UJターンの促進等による移住者の増加を図り、市域人口が減少しないようにする必要がある。

さらに、転入者に目を向けると、平成31年度転出入者アンケートでは、白井市を転入先に選んだ理由として、住宅価格や家賃を理由に転入した人が30%を超えており、他の理由と比べて10ポイント以上高いが、令和2年度住民意識調査においては、定住志向のある市民が住み続けたい理由として、自然環境の良さ(54.2%)や日常生活の利便性(37.3%)などをあげており、市民が考える市の魅力が市外に十分発信できておらず、転入に結びついていない。そのため、住宅価格や家賃以外の市外の人が知らない市の魅力を積極的に発信して、市外の人の移住を促進し、市域人口の維持を図る必要がある。

●地域コミュニティの形成

今まで地域コミュニティを支えてきていた自治会について、平成28年度時点では約66%あった加入率が令和2年度時点では62%まで下がっている。また、住民意識調査によると、自治会に加入していない理由として、地域に自治会が存在しない(約31%)や自治会に加入するメリットがないもしくは負担が大きいためと考える(約47%)というものがあげられる。令和2年度住民意識調査によると5年前に比べて白井市を好き、と答えた人が2ポイント減少してきている背景があり、毎年インターネットを介して実施している市民アンケートにおいても、「地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合」や「地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合」が平成30年度はそれぞれ47.1%及び41.5%から平成31年度はそれぞれ42.7%及び32.0%に低下している結果が出ており、市への愛着やシビックプライドを持つ人が減少していることが類推できる。これらのことから、市の活動もしくは地域の活動へ参画する市民が減っていることが懸念され、その結果、本来地域で支えあうことで作れる、子育てがしやすい環境が整わなかったり、地域活動や市の活動で周囲と関係性を作ることができていた老人が孤立したりしてしまっている。

上記の構造的な課題により、少子高齢化と相まって、市の活力が今後も衰退することが懸念されている。

<C. 交付対象事業の概要>

現状では、市内外の人が市の魅力を調べるためには、例えば市の補助制度を調べるには市HP、農産物の販売場所を調べるにはそれぞれの農家が作成しているホームページを見るか現地へ直接行く、白井工業団地内の情報を調べるには企業ごとのホームページを見るなど、調べる人にとっては手間がかかり、さらに一か所に集約されていないことで関連した情報等も非常に調べにくい。R2住民意識調査では、市民参加・協働のまちづくりを行う上で重要な取組として、まちづくりに関する情報の発信が46.4%で一番高い項目となっており、いかに市や市民団体、事業者等が実施している取組を周知し、また、各々をつないでいくかが今後の課題となっている。そこで、官民連携プラットフォームを構築し、市の魅力にワンストップでアクセスできる窓口とすることで、集約した白井の様々な魅力(文化資源、市内で行われるイベント、市内事業者、市内団体等)をだれでも簡単に活用することができ、市のホームページとは異なる、双方向のやり取りが可能な交流の場を提供することで、次の効果を期待できる。

【市域人口の維持】

●交流人口・関係人口の拡大

官民連携プラットフォームで集約した白井の様々な魅力を市内外に発信することで、市内外の人が一か所で様々な白井の情報を入手できるとともに、プラットフォームを活用したイベント等(例えば市内のお店や直売所を巡るスタンプラリー)の企画・運営を行うことで市外の人の白井市への来訪意欲を高め交流人口を増やす。また、様々なイベントへの参加を通して白井に来訪する機会や人々の交流の機会を増やしたり、白井の農産物を定期的に購入してもらったりすることで白井に愛着を抱いてもらい、関係人口に発展させるほか、市民のシビックプライドの醸成を図る。

●雇用創出・支援

市民や市外の人が、プラットフォームを通じて事業所や企業の雇用情報を入手することができるほか、様々な人々や団体の交流が生まれることで新たな事業の創出も期待できる。また、企業や事業所はプラットフォームに雇用情報を掲載することで、マッチングがしやすくなり、雇用創出・支援につながる。

【地域コミュニティの形成】

●地域活動への参画

市民団体がプラットフォームを通じて団体活動を発信し、「市民活動を行いたいけどどんな市民団体があるかわからない」人や、「どいう活動があるかわからない」人が情報にアクセスできるようになり、より市民団体と地域活動に参画したい人のマッチングが行われやすくなることで、地域コミュニティが拡大し、市の活力の維持に寄与する。また、例えば独り身の高齢者の方等が地域活動に参画することで自治会の枠にとられない別の形(市民団体内での対応等)で高齢化等の社会問題に対応していくことができるようになる。

●まちのにぎわいの創出や経済の活性化

プラットフォーム上で集約したさまざまな地域資源を活用したイベント等を民間のノウハウを用いて行うことで、市単独では行えなかった画期的な手法を用いて地域のにぎわいの創出や経済の活性化を行うことが期待できる。

<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

白井の様々な魅力を一か所に集約し、発信するプラットフォームを構築・活用することで、市への愛着や誇りの醸成及び交流人口や関係人口の拡大を図ることができ、市外の人からは移住先の選択肢の1つに、市民からは定住志向の向上及び市から一度出ていく市民が将来的に戻ってきたいような環境をつくることで市域人口の維持を図ることができる。また、市への移住とまではいなくても、交流人口・関係人口の拡大や地域活動へ参画する人が増えて、市内の住民同士及び市内外の人々の交流が増えることで、既存の自治会にとられない新たな地域コミュニティの形成や拡大につながる。さらに、雇用創出・支援やまちのにぎわいの創出や経済の活性化が行われることで市の活力の維持やさらには向上が見込まれる。

<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

③関連事業の概要

令和2年度で終了する地方創生推進交付金事業の有無	無
本事業の前身となる推進交付金を活用した事業の有無	無

<本事業の前身となる推進交付金を活用した事業がある場合、前身事業を以下に記載>

事業名			事業開始年度			事業タイプ		
事業分野(大項目)	事業分野(詳細)				総交付額			
事業概要	(1) 地方創生の実現における構造的な課題 (簡潔に記載すること)							
	(2) 交付対象事業の概要 (簡潔に記載すること)							
	(3) 前身事業の計画期間内における事業の見直し内容 (毎年度のPDCAサイクルの中で、どのような事業の見直しが行なわれたか、簡潔に記載すること)							
前身事業のKPI	設定		単位	2019年度まで		2020年度		
				累計目標値	累計実績	目標値	実績見込	
	KPI①							
	KPI②							
	KPI③							
事業効果の検証・分析結果	(1) KPI以外の成果 (KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載すること)							
	(2) 事業効果の検証・分析 (前身事業の交付対象事業の効果の検証についてKPIへの寄与度も含めて記載すること) (事業効果の検証を踏まえたKPI達成/未達成の要因についての分析結果を記載すること)							
	(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ (主観的ではなく、客観的な記載とすること)							
	(4) 第三者評価の結果 ※過去に実施した推進交付金事業が先駆タイプの場合は必須 (「(2) 事業効果の検証・分析」「(3) 検証・分析から見えてきた新たな課題やニーズ」が適切であるかについて外部組織等の第三者評価を実施し、付された意見等を記載すること)							

高度化・展開事業 (深化・高度化事業)としての考え方	(1) 高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 (本事業の前身となる推進交付金を活用した事業から、PDCAサイクルによる事業の評価・分析に基づき、どのように高度化・展開(深化・高度化)させるのかポイントを記載すること)	
	(2) 高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※前身事業が先駆タイプの場合のみ記載 (Q&A4-1-5参照)	
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体にかけず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させる等により、事業の発展的転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げていく人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(先駆タイプ):①～⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(横展開タイプ):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容 (本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)
前身事業の の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	交付対象事業費におけるハード事業経費内訳
	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	フォトプロジェクト事業	予算額	9,250千円
事業概要	市民が自ら地域資源の魅力に気づき、自分事として地域資源の魅力を発信し、市への誇りと愛着を醸成するとともに、新たな地域資源の魅力の発見と発信の持続性を確保するために、だれでも手軽に取り組める写真をツールとして、写真家や市民、撮影ツアーなどのイベント参加者、TwitterやInstagramといったSNSの利用者などで「写真の輪」をつくり、地域資源の発信活動を市内外に広げていく。 (令和3年度から令和7年度の5か年事業 総額9,250千円)		
交付対象事業との 関連性	フォトプロジェクト事業で発見した地域資源を官民連携プラットフォーム上で発信することで市民目線の地域の魅力を市民及び市外の人が手に入れることができる。また、官民連携プラットフォームを活用したイベントとして「撮影ツアー」や「まちなか撮影会」を開催することで、フォトプロジェクト事業と連携し、「写真の輪」を広げる事業展開が期待される。		

事業の一部もしくは全てにおいて、「農山漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金(「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等)の対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	プラットフォームを活用して行われたイベント数						単位	回
KPI②	官民連携プラットフォームにおける事業者・団体数						単位	社・団体
KPI③	官民連携プラットフォームアクセス数						単位	万回
KPI④	白井市の社会増減数						単位	人
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由	<p>本事業は、地域資源を活かした魅力を市内外に発信及び市民同士や市民と来訪者の交流を深めて、にぎわう拠点づくりの形成を行うことで、市内外にかかわらず人を魅了する環境づくりを作ることを基本目標とする「人を魅了するまちづくり」に係る事業の一環である。</p> <p>本事業においては、まず、このプラットフォームを活用して魅力発信ができた成果として、「プラットフォームを活用して行われたイベント数」を用い、白井市の魅力を発信する、という本事業の目的が達成できているかを測る。</p> <p>また、まのにぎわいを創出させるため、そして関係人口を拡大させるためには、「官民連携プラットフォーム上のコンテンツを充実させることが必要となるため、「官民連携プラットフォームにおける事業者・団体数」の増加が成果となる。</p> <p>さらに、人を魅了するまちづくりを行うためには、まず市に興味をもってもらい市の情報を知ってもらうことが必要のため、白井の様々な魅力を集約する「官民連携プラットフォームアクセス数」を増加させ、白井について知ってもらうことが成果となる。</p> <p>最後に、本事業及び基本目標である人を魅了するまちづくりの最終成果として、白井市への転入及び白井市からの転出数を比較した「白井市の社会増減数」を指標とし、人口流出の抑制及び転入者の増加を目指し、市の構造的な課題となっている市域人口の維持を行う。</p>							
	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計	
KPI①【①】	0.00	0.00	15.00	15.00			30.00	
KPI②【②】	0.00	50.00	20.00	20.00			90.00	
KPI③【③】	0.00	6.00	25.00	25.00			56.00	
KPI④【④】	-35.00	0.00	7.00	7.00			14.00	
	2021年度 (1年目)	2022年度 (2年目)	2023年度 (3年目)	2024年度 (4年目)	2025年度 (5年目)	合計		
交付対象事業経費【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	9,064千円	5,456千円	5,126千円	0千円	0千円	19,646千円		
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円	363.73千円	341.73千円	0.00千円	0.00千円	654.87千円		
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
地方版総合戦略の策定状況								
次期地方版総合戦略を策定済	○		現行の地方版総合戦略を延長済					
次期地方版総合戦略を交付決定までに策定予定			現行の地方版総合戦略を延長予定					
次期地方版総合戦略の策定期限	令和2年3月30日		現行の地方版総合戦略の延長期間					
次期地方版総合戦略における基本目標と数値目標	基本目標② 人を魅了するまちづくり ～魅せる 白井の魅力をカタチにして～ 1 地域資源を活かした魅力発信 数値目標：白井市に対する市民の愛着度		現行の地方版総合戦略における基本目標と数値目標					
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無							
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称								
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無							
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)								

地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無					
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称						
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由						
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無					
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無					
企業版ふるさと納税との併用の有無	無	寄附を行う法人の具体的な見込みの有無	無			
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	合計
	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円
	2021年度200万円以上		×	交付対象事業費(2021～2024年度)の1割以上		×
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無					
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称						

経費内訳：2021年度（1年目）

全事業期間における本年の位置づけ	1年目は、「しろいの魅力」を見える化することにより、市民や関係人口等が有益な情報を取得しやすくするため、しろいの魅力を集約・発信するためのプラットフォームとなるポータルサイトを官民共同で企画・設計・開発する。また、稼働後は、ポータルサイトの管理・運営を始めるとともにポータルサイト上のコンテンツとなる魅力の発掘を行う。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
令和3年9月	令和4年3月	プラットフォームを活用して行われたイベント数	0.00
交付対象事業経費【⑤】	9,064千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	9,064千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>民間事業者（市からの委託経費を基に実施）</p> <p>(1)プラットフォームとなるポータルサイトの企画・設計・開発 6,985千円 市民をはじめ市に生活圏のある人、市について知りたい人など様々な人が利用するポータルサイトを、民間事業者が市公式ホームページとは独立して開発。</p> <p>(2)ポータルサイト管理運営 594千円</p> <p>(3)広報取材費 1,155千円 ポータルサイトに掲載する市内イベントの取材やコンテンツ制作。</p> <p>(4)企画運営費 330千円 市内事業者や団体等に対して、ポータルサイトの開設の告知及び登録を呼びかけるためのチラシ制作のための広告代。</p> <p>市</p> <p>(1)広報等でのポータルサイトの宣伝 0千円 民間事業者の開発するポータルサイトの宣伝を行い、登録を呼びかける。</p> <p>(2)まちづくりサポートセンター事業との双方向的な活用 0千円 市が市民団体との協働体制の構築と市民活動の推進を図るため設置しているしろい市民まちづくりサポートセンターと連携し、まちづくりサポートセンターで登録している市民活動団体へのサイトの告知及び登録、またポータルサイトからまちづくりサポートセンターへの誘導を行う。</p>		ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円		

経費内訳：2022年度（2年目） ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	2年目は、1年目で作成したポータルサイトの管理・運営を行うとともに、ポータルサイトや市の取組の認知度を向上させるため、インターネット及びSNSなどを積極的に活用した周知・広報活動を行う。また、ポータルサイトに登録する事業者や団体、及び既にポータルサイトに登録した事業者や団体へ写真や動画等を用いた取材活動等を行い、視覚的に市の魅力が伝わるようなコンテンツ制作をおこなう。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
令和4年4月	令和5年3月	プラットフォームを活用して行われたイベント数	15.00
交付対象事業経費【⑤】	5,456千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	5,456千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>民間事業者（市からの委託経費を基に実施）</p> <p>(1)ポータルサイト管理運営 2,376千円</p> <p>(2)広報取材費 1,980千円 ポータルサイトに掲載する市内イベントや登録してもらえそうな市内事業者・団体の活動等の取材等をおこない、写真や動画を用いて視覚的に市の魅力が伝わるようにする費用。 また、すでに登録している事業者や団体が記事の更新を行う際のバックアップを行う費用。 サイト内コンテンツの充実を図る。</p> <p>(3)企画運営費 1,100千円 ポータルサイト管理・運営受託者が企画・立案する、ポータルサイトを活用した市内の名所地を回るイベント等を実施するための広告費や設営代。</p> <p>市</p> <p>(1)まちづくりサポートセンター事業との双方向的な活用 0千円 市が市民団体との協働体制の構築と市民活動の推進を図るため設置しているしろい市民まちづくりサポートセンターと連携し、まちづくりサポートセンターで登録している市民活動団体へのサイトの告知及び登録、またポータルサイトからまちづくりサポートセンターへの誘導を行う。</p> <p>(2)市民大学校事業等でのポータルサイトの活用 0千円 市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、地域活動に意欲をもつ市民を増やす目的の市民大学校事業において、本事業と連携することで、市と事業者で連携した講座やイベント等の実施が期待できる。また、ポータルサイトの使い方を市民大学校内で教えることで、市民大学校受講生が地域活動に参加し、地域の活性化が図られる。</p>		ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	363.73千円		

経費内訳:2023年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	3年目は、1年目で開設、2年目で充実させたポータルサイトのコンテンツをより充実させるとともに、ポータルサイトを起点とした、例えば市内飲食店を巻き込んだキャンペーンや市の農産物等の特産品を活用したイベント等の企画運営を行って、市民同士の交流の場、さらには市民と市外の人を巻き込む場を形成し、しるいの魅力を市内外に対して発信していく。また、4年目以降にポータルサイトが広告料収入等で自立した運営を行うことができるように事業を進めていく。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
令和5年4月	令和6年3月	プラットフォームを活用して行われたイベント数	15.00
交付対象事業経費【⑤】	5,126千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	5,126千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>民間事業者(市からの委託経費を基に実施)</p> <p>(1)ポータルサイト管理運営 2,376千円</p> <p>(2)広報取材費 1,980千円</p> <p>ポータルサイトに掲載する市内イベントや市内事業者・団体の活動等の取材代。</p> <p>また、ポータルサイトに登録している事業者や団体用に広告欄等を用意し、広告料を取ったうえで、各々の記事をより充実させていくためのコンテンツ作成費用。</p> <p>さらに、近隣の市町の名所やイベントについての取材費用。</p> <p>(3)企画運営費 770千円</p> <p>ポータルサイトを活用した市内事業者を巻き込んだイベントを企画・運営を行うための費用。</p> <p>また、市の特産品を活用したレシピコンテストなど市民や農業従事者を巻き込んだ農業イベントをおこなう。</p>			
<p>市</p> <p>(1)市民大学校事業等でのポータルサイトの活用 0千円</p> <p>市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、地域活動に意欲をもつ市民を増やす目的の市民大学校事業において、本事業と連携することで、市と事業者で連携した講座やイベント等の実施が期待できる。また、ポータルサイトの使い方等を市民大学校内で教えることで、市民大学校受講生が地域活動に参加し、地域の活性化が図られる。</p> <p>(2)農産物流通販売拡大事業や雇用労働支援事業への波及 0千円</p> <p>ポータルサイトを活用して農産物のオンライン販売や農産物直売所等の情報告知を行うことで、消費者は白井市の農産物のさらなる購入を、生産者は新たな農産物販売ルートの拡大を行い、関係人口の増加及び地域経済の発展を見込む。また、事業者が雇用情報等をのせることで被雇用者と事業者のマッチングが行え、地域経済の発展を見込む。さらに、ポータルサイトを活用した農業イベント等を行うことで事業者と市民や関係人口の交流が加速し、まちの活性化を見込む。</p>		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	341.73千円		

経費内訳:2024年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	プラットフォームを活用して行われたイベント数	
交付対象事業経費【⑤】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円		

経費内訳:2025年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	プラットフォームを活用して行われたイベント数	
交付対象事業経費【⑤】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	2021年4月	予算種別	当初	予算計上時期②		予算種別	
---------	---------	------	----	---------	--	------	--

⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	有	検証時期	令和4年5月	
検証方法	毎年度3月末時点の事業実績、KPIの達成状況を企画財政部企画政策課で取りまとめて、産官学金労で構成する「白井市まち・ひと・しごと創生審議会」において、各分野の専門的見地から事業実績、KPIの達成状況を検証・審議し、事業の改善・レベルアップを図っていく。			
外部組織の参画者	白井市まち・ひと・しごと創生審議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。 【白井市まち・ひと・しごと創生審議会の委員構成】 ・聖徳大学名誉教授、中央学院大学商学部教授、農業委員、白井市商工会理事、白井市工業団地協議会事務局長、公益財団法人千葉県産業振興センター 企画調整室長、千葉銀行白井支店長、京葉銀行白井支店長 各1名 ・市民2名			
検証結果の公表の方法	検証後、速やかに白井市ホームページで公表			
議会による検証の有無	有	検証時期	令和4年9月	
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえて、白井市議会で検証し、事業の改善・レベルアップを図っていく。			

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	住民基本台帳人口移動報告によると、10代後半～20代は転出超過となっており、全転出者の43%を占めている一方、30代や50代以上は転入超過となっている。 転入者の多さを勘案すると、移住先として移住者の選択肢に入る環境が本市に備わっていると考えられることから、その環境や魅力をさらに市内外に発信することで、移住、定住及びUターンの促進につながり、市の活性化が見込まれる。

⑧先導性に係る取組（原則として、先駆タイプ、Society5.0タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

		取組内容						
(1) 自立性 【先導性のポイント】 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	自立性のポイント	ポータルサイトの維持管理・運営費用について、ポータルサイトを起点としたイベント開催における協賛金や参加費、ポータルサイト上での広告料収入を得て、4年目を自途に自立して運営等を行うことができる見込みである。						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）の概要	※Society5.0タイプのみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み		① あり(自主財源による自立)					
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	イベント協賛金	ポータルサイトを起点としたイベントの開催経費等に充てるため、イベントに賛同する市内事業者や個人等から協賛金を募る。					
	[B]	イベント参加費	ポータルサイトを起点としたイベントの開催経費等に充てるため、イベントに参加する事業者や個人等から参加費を得る。					
	[C]	ポータルサイト広告収入	ポータルサイトの維持管理費用等に充てるため、ポータルサイト上に広告掲載場所を設け、広告を掲載する事業者等から広告料を得る。					
	[D]							
	各年度における自主財源見込額		2021年度 (1年目)	2022年度 (2年目)	2023年度 (3年目)	2024年度 (4年目)	2025年度 (5年目)	2026年度 (6年目)
	[A]		0千円	500千円	750千円	1,000千円		
[B]		0千円	3,000千円	5,000千円	10,000千円			
[C]		0千円	700千円	1,000千円	2,000千円			
[D]								
合計		0千円	4,200千円	6,750千円	13,000千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		9,064千円	5,456千円	5,126千円	0千円	0千円		
うちソフト事業費		9,064千円	5,456千円	5,126千円	0千円	0千円		
うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	1年目から3年目は、事業者は市から委託を受けて、ポータルサイトの開設、管理及び運営を行い、市は金銭面の援助を行うとともにポータルサイトの周知等を行う。4年目以降は、市の金銭面の援助なしで事業者が自主財源を以てポータルサイトの管理及び運営を行っていく。
	行政の役割	ポータルサイトへの登録団体やアクセス数が増えるように市のホームページや広報等でポータルサイトの周知を行う。また、市が独自で行っているまちづくりサポートセンターや白井市民大学校、就職マッチングイベントなどにおいてもポータルサイトの周知や活用をしていくとともに、ポータルサイトによる広報や事業者のマッチング等を行っていく。
	民間事業者の役割	ポータルサイトに登録するもしくは登録した団体等の取材を行い、ポータルサイトの内容の充実を図ったり、ポータルサイトを活用したイベントの企画・運営等を行っていく。また4年目以降は事業者の自主財源を以て、ポータルサイトの管理や運営を行っていく。
	金融機関・その他連携者の役割	
<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	千葉県と連携及び近隣市町の魅力も集約し、発信することで、白井市のみならず近隣市町また千葉県への移住・定住および関係人口の拡大を図るとともに、近隣市全体で移住者の増加や地域活性化を図る。
	地方公共団体名①及び役割	本市は県内の近隣3市(印西市・鎌ヶ谷市・我孫子市)等と共同で、若年層を中心とした就労支援に向けて、県の協力を得て、就職セミナー等の開催に取り組んでおり、プラットフォームを活用して企業情報を発信していくなど、今後も若い世代の移住希望者等の職業選択の幅を拡大することにより、就労の促進と移住定住の促進を図る。
	地方公共団体名②及び役割	千葉県の地域情報サイトと連携し、本市のプラットフォームで集約した情報を千葉県の地域情報サイトにも掲載することで、千葉県のサイトの情報が充実するとともに、ちばの魅力の発信が強化され、県外からの県内へ及び県内での観光や消費が活発となり、千葉県の経済や観光の活性化の一助となる。
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	本事業は、官民連携プラットフォームを活用し、本市の魅力を集約・発信することで、本市の認知度の向上、関係人口の拡大などが見込めるとともに、それによる就労の促進やまちの活性化、定住・移住の促進が図られる。また、白井市の魅力や情報を知りたい人のワンストップ窓口としての活用が期待されるため、市への愛着やシビックプライドが醸成され、結果として人を魅了するまちづくりを総合的に推進するものとなる。
	連携政策①	【移住・定住の促進】 本市の認知度向上に向けて白井の様々な魅力を集約したプラットフォームを活用することで、市民が自分たちの知らない魅力に触れ、つながることで市への愛着やシビックプライドが醸成され、「魅力ある白井に住み続けたい」という気持ちをもってもらうことで定住促進が図られるとともに、市外の人に魅力や移住に係る補助制度等をより知ってもらい、「魅力ある白井で暮らしたい」という気持ちを持ってもらうことで移住の促進が図られる。
	連携政策②	【市民活動の促進による地域の活性化】 市民団体等がプラットフォームに登録し自団体の活動をプラットフォーム上で掲載することで、それを見た市民等が市民団体とかかわりを持つことで交流が増え、街の活性化が図られる。
	連携政策③	【農産物販路拡大支援・就労支援】 プラットフォームを活用したイベント等を行うことで、市民のみならず市外からの来訪者が増え関係人口が増えるとともに、農産物関連のイベントを行うことによる農産物の販路拡大が見込めたり、企業の雇用マッチングイベントを行うことで、就労の促進や事業者の担い手不足対策が見込める。
	ワンストップ化の内容	白井市からの情報及び白井市内の事業者や市民活動団体の情報等を一か所のプラットフォームに集約することで、利用者はこのプラットフォームにアクセスするだけで、気になった白井市の魅力や情報を一元的に収集することができる。
	明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称	省庁名
	予算額	事業実施年度
連携のポイント		

(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称 :	設立時期	年	月
	構成メンバー :			
	事業推進主体の事業遂行能力 :			
	経営責任の明確化 :			
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ :	行政である市単独では情報収集に限界がある、例えば市民活動団体や事業者の活動情報等を、団体や事業者自らが発信することで、本市に潜在している魅力をより余すことなく発信することが可能となり、発信者及び受け手双方の市に対する愛着やシビックプライドが醸成される。このような取組を行う市民を増加させることで、内容がより充実し、移住・定住の促進が図られる。よって、市の魅力を自ら発信する団体事業者の存在が本事業の推進に必要な不可欠である。		
	人材の確保・育成方法 :	登録された事業者や市民活動団体等に情報の発信の仕方等の講座を開催することで、事業者や市民活動団体自らがプラットフォーム上で主体的に情報を発信することを促す。また、未登録の団体等に対しても、プラットフォームへの登録を案内する中で活用の仕方等を教えることで登録にためらう団体等の登録を促すとともに、意欲的に情報を発信できるよう取り組む。		
(7) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像(将来性) :	市民及び関係人口の増加を主目的に市の魅力を集約・発信していくシティプロモーション活動を重点的に展開することにより、認知度や愛着、シビックプライドの向上、関係人口の拡大、さらには転出者の抑制やUターンの促進などによる定住人口の増加を図り、将来にわたって活気に満ちた持続可能な街を目指す。		
	地域の強み/地域特性(地域性) :	本市は都心に近いながらも里山などの自然と住宅地が調和し、都心へのアクセス性、千葉ニュータウン事業により整備された歩道・道路など魅力的な都市基盤を備えているため住みやすい街として認識されており、子育て世代の30代や子育てが落ち着いた世代の50代以上については転入超過となっている。一方で、10代や20代前半などは転出者の43%を占めているため、本市の魅力を集約して発信し白井で暮らすことの良さを認識してもらうことで、転出者の抑制、またUターン者などの移住者の増加が見込まれ、まちとしての持続性を確保する。		
	直接性 :	本事業はプラットフォームを活用して市の魅力を集約・発信し、市の愛着やシビックプライドの醸成を行うことで転出者の抑制やUターンの促進などが図られ、人の流れを本市に向けるとともに、企業と被雇用者とのマッチングを行うなどのしごと創生、さらには関係人口を拡大させ、市民同士の結びつきを強くすることによる地域のにぎわいを創出しまちづくりを行うといった、地方創生の目的に直接的に結びつくものである。		
	新規性 :	本市ではこれまで行政と民間が独立して情報を発信していたため、情報を得たい人は様々な場所から情報を得るしかなく、情報を探せない場合もあったが、本事業は行政と民間双方の情報を1つに集約し、発信を行う媒体を作成し、民間が自立的に運営を行う点で新規性がある。		